

株主のみなさまへ

株主通信 第8期中間期

2019年4月1日～2019年9月30日

チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

Contents

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：日軽金グループの
サステナビリティ課題と取り組み | 9 会社情報 /
本社移転のご報告 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMトピックス | 11 株主メモ |

株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2020年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から2019年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

当中間期の方が国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速などの影響により、電機・電子関連や自動車分野などで輸出や生産が弱含みな状況にあり、設備投資にも慎重な姿勢がみられます。

当社グループにおきましても、半導体関連および自動車の需要減少の影響により板製品部門や押出製品部門、二次合金分野などで販売量が前年同期を下回りました。

当社グループの当中間期の売上高は、前年同期の2,453億36百万円に比べ137億51百万円(5.6%)減の2,315億85百万円となりました。営業利益は前年同期の141億86百万円から24億68百万円(17.4%)減の117億18百万円、経常利益は前年同期の146億74百万円から32億12百万円(21.9%)減の114億62百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の101億29百万円から24億48百万円(24.2%)減の76億81百万円となりました。

当社グループでは、①新商品・新ビジネスの創出、②成長に向けた資源投入、③経営基盤強化を基本方針とし、2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っております。

なお、中間配当金につきましては、前期同様1株につき4円とさせていただきます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門においては、化学品関連で、凝集剤や有機塩化物の販売が増加しましたが、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、耐火物や半導体関連での需要減少により、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。採算面では商品の高付加価値化が進展したことに加え、原料価格高騰が一段落したこともあり、前年同期に比べ増益となりました。地金部門においては、主力の自動車向け二次合金分野で、国内外ともに自動車需要が減少したことに加え、中国製の汎用合金の流入による影響もあり、販売量は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。以上の結果、売上高は前年同期の599億82百万円に比べ71億52百万円(11.9%)減の528億30百万円となりましたが、営業利益は前年同期の56億8百万円から6億89百万円(12.3%)増の62億97百万円となりました。

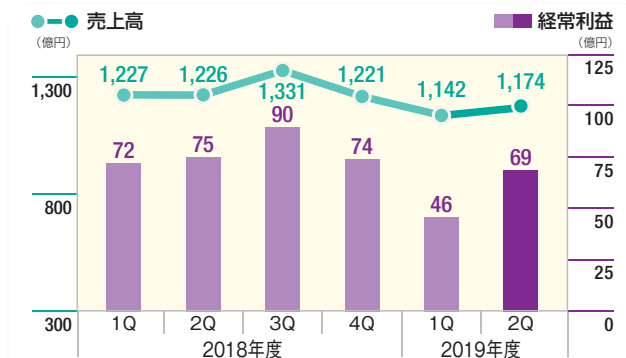
板、押出製品部門においては、板製品部門は、半導体・液晶製造装置向け厚板や環境対応車向け部材、パソコン筐体向け部材の販売量が減少したことに加え、アルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門は、半導体製造装置向けや自動車関連の販売量の減少に加えアルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。以上の結果、売上高は前年同期の525億10百万円に比べ20億26百万円(3.9%)減の504億84百万円、営業利益は前年同期の36億38百万円から24億50百万円(67.3%)減の11億88百万円となりました。

加工製品、関連事業部門においては、輸送関連部門のトラック架装事業は、ウイング車の販売台数が減少したものの、小型トラック向けが排ガス規制に伴う駆け込み需要の影響で増加したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。採算面では、生産性向上の効果に加え材料価格の下落などにより前年同期と比べて増益となりました。パネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向け・低温流通倉庫向けをはじめ好調が続き、クリーンルーム分野においても医療・医薬関連物件での受注増加により好調であったものの、建設業界での部品不足による工期遅れの影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は前年同期の863億38百万円に比べ31億64百万円（3.7%）減の831億74百万円となりました。営業利益は前年同期の46億7百万円から2億34百万円（5.1%）減の43億73百万円となりました。

箔、粉末製品部門においては、箔部門では、医薬向け加工箔については前年同期比で販売が増加、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔はスマートフォンやパソコン向けの減販を車載向けの増販で補うことで前年同期並みの販売となりましたが、主力のコンデンサ用箔の販売減により、箔部門の売上高は前年同期を下回りました。パウダー・ペースト部門は、ペースト製品では主力の自動車塗料向けの販売低迷が続いたものの、グラビア印刷用などの高付加価値インキ商品の販売が堅調に推移したことにより、前年同期並みの販売量となりました。粉末製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムともに前年同期比で減販となりました。ソーラー部門は、太陽電池用バックシートでは中国政府の太陽光発電設備に関する支援策見直しの影響で販売量が減少したことに加え、価格競争の激化により減販となり、太陽電池用機能性インキにおいても減販となりました。以上の結果、売上高は前年同期の465億6百万円に比べ14億9百万円（3.0%）減の450億97百万円となりました。営業利益は前年同期の19億21百万円から4億15百万円（21.6%）減の15億6百万円となりました。

■ 四半期業績の推移(グラフ)



グラフのとおりです。本年度の第1四半期と第2四半期はともに半導体関連や自動車関連での需要減少の影響などにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

◎ 今後の見通し

通期の見通しについては、中国の景気減速の影響、半導体関連や自動車関連の販売量の減少による影響が板製品部門や押出製品部門などで見込まれることから、本年7月および11月に業績予想を修正し、売上高4,700億円、営業利益250億円、経常利益240億円を計画しております。なお配当予想については、期末5円と中間実績の4円と合わせ年間9円を計画しており、期初からの変更はありません。

私どもは「チーム日軽金として、異次元の素材メーカーへ」という大きなベクトルを掲げ、グループのチーム力を結集して「創って、作って、売る」という全体最適を図ることで、お客様にとっての新しい価値を創造し続ける企業グループを目指します。株主のみならずにおかれましては、今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

◎ 四半期毎の業績の推移

当社グループの四半期毎の業績推移（期間1年6ヵ月）は、

2019年11月
代表取締役社長

岡本 一郎

特集：日軽金グループのサステナビリティ課題と取り組み

日軽金グループは、「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という使命（経営理念）を掲げ、この理念に基づいた事業運営が当社グループを多様かつユニークな企業集団へと成長させました。これまで取り組んできたチーム日軽金としての総合力を活かし、新たな成長へ向け、サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献していきます。

CSR推進中期計画、そしてマテリアリティ選定へ

日軽金グループでは、中期経営計画のほかに、サステナブルな異次元の素材メーカーとして成長し続けるためにCSR推進中期計画を策定しています。2030年までに、多様な従業員と、良好なコミュニケーションで連携している取引先によって、お客様へ期待を上回る商品・サービスをお届けできる企業集団となることを目指しており、そのために2019～2021年度までの3カ年でやるべきことを設定しています。計画の詳細は「CSR報告書2019（p.11）」または日本軽金属ホールディングスのホームページをご覧ください。

なお、今後は、中期経営計画とCSR中期目標を統合したサステナビリティ課題（マテリアリティ）を検討していきます。

今期は、現時点で製造業の根幹に関わる「安全」「環境」「品質」の3要素をマテリアリティとして着目しています。

- 安全** 安全な労働環境はもとより、安全・安心な商品・サービス、安全な食、医療、街づくり
- 環境** 環境負荷が最小化されたサプライチェーン、地球温暖化防止に貢献できる商品・サービスの提供、高度な資源循環システム
- 品質** 社会の基盤を担う素材を提供する者として欠かせない高度な品質と持続的な品質保証システム

いずれも日軽金グループのこれまでの事業基盤であり、未来の付加価値でもありと考えています。

持続可能な社会の実現への取り組み



社会をサステナブルにする日軽金グループの商品・サービス

— アルミニウムの最もサステナブルな側面、リサイクル

すべての資源には枯渇問題という課題が存在していますが、アルミニウムにはリサイクル性が優れているという特長があります。また、アルミ製品ごとのリサイクルルートの開発はアルミニウムをさらにサステナブルにします。

ある特殊元素が添加されたアルミ合金製品のスクラップは、これまでカスケードリサイクル*でしか再利用できませんでした。この課題にグループ会社であるニッケイ・サイアム(タイ)の女性マネージャーがイニシアチブをとって挑戦し、特殊合金スクラップを資源として日本とタイの2国間で循環するシステムを構築しました。現在では月100トン程度のリサイクルを行っています。

* 階段状に落下する滝の意で、品質を下げて行うリサイクルのこと

— バンコクをサステナブルな街へ

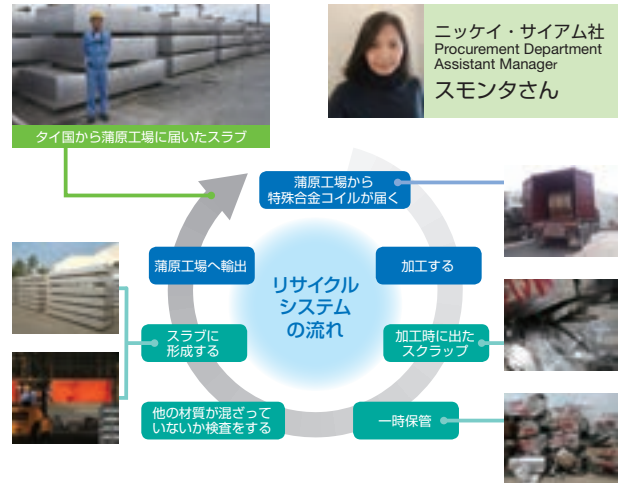
日本フルハーブがバンコクに投入した軽量ドライバン「KaruBo (カルボ)」は、ピックアップトラックの3倍近い重量の荷物を運べます。これによって、物流効率を改善し、消費エネルギーの削減やバンコク市街の渋滞解消に貢献すると期待されています。すでに、タイ・セブン-イレブン社に評価され、現地での採用が進んでいます。

— 災害時に水を届けられるように

大規模災害時、飲料水の確保は喫緊の課題となります。この課題に取り組んだ日軽金アクトはアルミ製給水タンクを開発しました。災害時に避難所等に飲料水を届けるための「日軽給水タンク」を全国47都道府県にのべ2,361基を導入していただいています。(1960～2017年実績)

また、近年は効率的な給水体制を可能にする組立式の「日軽給水コンテナ」を開発し、多くの給水ポイントを作ることによって、より多くの被災された地域へ水を届けることが可能となります。

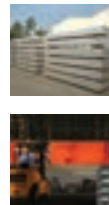
日軽金グループのCSR報告書では、他にもたくさんのサステナブルな商品・サービスを紹介しています。是非ホームページでご確認ください。(右のQRコードからご覧いただけます)



タイ国から蒲原工場に届いたスラブ



ニッケイ・サイアム社
Procurement Department
Assistant Manager
スモントさん



蒲原工場へ輸出

スラブに形成する

他の材質が混ざっていないか検査をする

蒲原工場から
特殊合金コイルが届く

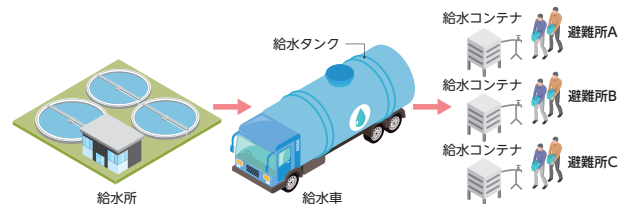
加工する

加工時に出た
スクラップ

一時保管



軽量ドライバン「KaruBo(カルボ)」



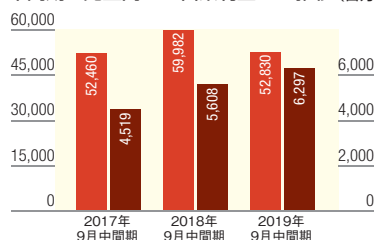
連結
売上高合計
231,585
百万円

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
22.8%
売上高
52,830 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



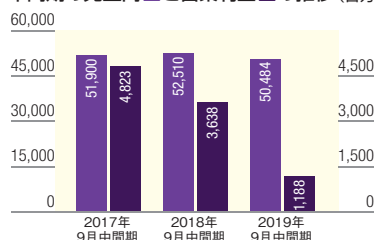
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
21.8%
売上高
50,484 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



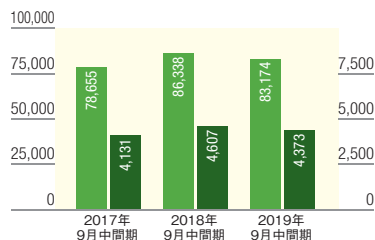
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
35.9%
売上高
83,174 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



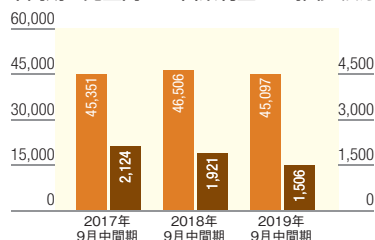
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.5%
売上高
45,097 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

NLM トピックス

日本軽金属、日軽熱交を完全子会社化

お客様への価値創造を通じて、グループの企業価値向上を図る

2019年8月、日本軽金属は、グループ会社で熱交換器を製造・販売する日軽熱交（本社：静岡県静岡市）を完全子会社化しました。合併先のモディン・マニュファクチャリング・カンパニー（本社：アメリカ合衆国ウィスコンシン州ラシーン）が保有する日軽熱交の50%の株式を取得したことによるものです。

日軽熱交は創業から約30年にわたって自動車用熱交換器事業を中心としてカーエアコン用コンデンサの他に、電気・電子機器冷却システム製品、各種空調・冷凍冷蔵

機器用熱交換器を製造・販売してきましたが、近年は電気自動車やハイブリッド車などの環境対応車の普及により今後市場の拡大が期待される熱デバイス冷却製品事業を強化しています。

今般の完全子会社化により、日軽金グループにおける素材から最終製品にわたる技術力・開発力の連携を強化し新商品・新ビジネスの創出を加速させ、お客様への価値創造を通じて日軽金グループの企業価値向上を図ってまいります。

日軽エムシーアルミ

独社と高性能アルミ合金の製造・販売契約を締結

アルミニウム合金を手掛ける日軽エムシーアルミは、2019年6月、ドイツ・ラインフェルデンアロイ社（以下、「ライン社」）と高性能アルミニウム合金の製造・販売契約を締結しました。

本契約により、日軽エムシーアルミはライン社の鍛造性・耐食性・溶接性に優れたダイカスト用合金をはじめ、高強度・伸びを特徴とする合金、優れた伝導率・導電率を持つダイカスト用合金や高性能アルミニウム合金を、日本ならびに中国（日軽エムシーアルミ昆山）、米国（日軽エムシーアルミアメリカ）、タイ（日軽エムシーアルミタイ）の各現地法人を通じて製造・販売を開始します。また、ライン社でも日軽エムシーアルミの耐摩耗性に優れたダイカスト用合金や高性能アルミニウム合金の製

造・販売が可能になります。

日軽エムシーアルミは、すでに中国と米国でライン社商品の生産ライセンスを取得していましたが、今回の契約により、日本とタイでも高性能アルミニウム合金の供給を開始します。新規製品ラインアップも追加され、生産・販売拠点も上述の通り拡大し、よりお客様のニーズに対応できる体制となります。

高性能アルミニウム合金は、自動車フレーム材やエンジン回り部材をはじめ、バッテリーケース材やヒートシンク材等での需要の拡大が期待されており、今後は現地生産の強みを活かし、日本、タイ、米国、中国での現地車種向けの販売に注力していきます。

<日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム周辺地域における浸水対策について>

当社子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が台風10号、19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生したことにつきまして、地域住民のみなさまや関係するみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。現在、地域のみなさまの安全を最優先に、関係各所と連携をとりながら、地域の復旧と浸水被害を防ぐための応急対策を進めるとともに、今後必要となる恒久対策について、国土交通省、山梨県、早川町のご協力もいただきながら、計画の策定を進めてまいります。なお、今後計画が確定した時点で、適切な会計処理を行う予定です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年9月 第2四半期	2019年 3月期	増減 (△は減少)	2018年9月 第2四半期
資産の部				
流動資産	250,578	267,238	△16,660	269,345
現金及び預金	34,724	33,417	1,307	29,051
受取手形及び売掛金	133,386	152,681	△19,295	153,447
たな卸資産	71,203	71,789	△586	73,695
その他	11,657	9,848	1,809	14,070
貸倒引当金	△392	△497	105	△918
固定資産	215,626	214,065	1,561	204,690
有形固定資産	167,359	164,568	2,791	153,860
建物及び構築物	51,934	45,994	5,940	45,792
機械装置及び運搬具	48,356	44,164	4,192	41,673
工具、器具及び備品	4,984	4,724	260	4,777
土地	54,666	54,663	3	54,705
建設仮勘定	7,419	15,023	△7,604	6,913
無形固定資産	5,137	5,554	△417	5,317
のれん	1,777	1,999	△222	2,221
その他	3,360	3,555	△195	3,096
投資その他の資産	43,130	43,943	△813	45,513
その他	43,346	44,165	△819	45,772
貸倒引当金	△216	△222	6	△259
資産合計	466,204	481,303	△15,099	474,035

科目	2019年9月 第2四半期	2019年 3月期	増減 (△は減少)	2018年9月 第2四半期
負債の部				
流動負債	169,142	184,364	△15,222	195,521
支払手形及び買掛金	63,935	76,244	△12,309	79,149
短期借入金	70,838	69,907	931	80,104
未払法人税等	3,392	3,422	△30	3,837
その他	30,977	34,791	△3,814	32,431
固定負債	90,978	94,204	△3,226	82,105
社債	648	666	△18	681
長期借入金	65,650	68,997	△3,347	58,999
退職給付に係る負債	19,743	19,741	2	19,980
その他	4,937	4,800	137	2,445
負債合計	260,120	278,568	△18,448	277,626
純資産の部				
株主資本	187,746	183,163	4,583	174,997
資本金	46,525	46,525	—	46,525
資本剰余金	19,500	19,500	—	19,295
利益剰余金	121,790	117,206	4,584	109,245
自己株式	△69	△68	△1	△68
その他の包括利益累計額	3,543	4,691	△1,148	6,726
その他有価証券評価差額金	3,344	3,322	22	4,380
繰延ヘッジ損益	△84	△9	△75	7
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	1,288	2,434	△1,146	2,677
退職給付に係る調整累計額	△1,150	△1,201	51	△483
非支配株主持分	14,795	14,881	△86	14,686
純資産合計	206,084	202,735	3,349	196,409
負債純資産合計	466,204	481,303	△15,099	474,035

総資産

総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて150億99百万円減の4,662億4百万円となりました。

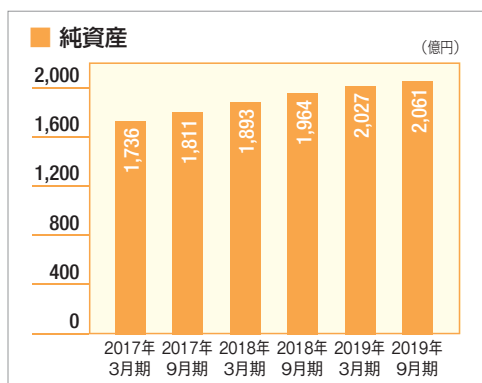
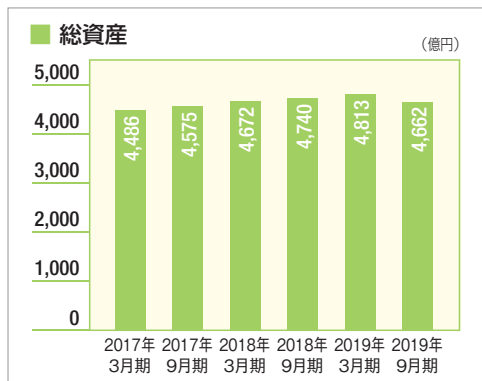
負債合計

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて184億48百万円減の2,601億20百万円となりました。

純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて33億49百万円増の2,060億84百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から41.0%となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年9月 第2四半期 累計期間	2018年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	2019年 3月期
売上高	231,585	245,336	△ 13,751	500,451
売上原価	185,754	198,395	△ 12,641	403,194
売上総利益	45,831	46,941	△ 1,110	97,257
販売費及び一般管理費	34,113	32,755	1,358	67,205
営業利益	11,718	14,186	△ 2,468	30,052
営業外収益	1,910	2,497	△ 587	4,874
受取賃貸料	391	405	△ 14	804
その他の営業外収益	1,519	2,092	△ 573	4,070
営業外費用	2,166	2,009	157	3,842
支払利息	622	656	△ 34	1,301
その他の営業外費用	1,544	1,353	191	2,541
経常利益	11,462	14,674	△ 3,212	31,084
特別利益	—	1,371	△ 1,371	1,371
段階取得に係る差益	—	1,371	△ 1,371	1,371
特別損失	—	917	△ 917	1,343
減損損失	—	917	△ 917	957
投資有価証券評価損	—	—	—	386
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,462	15,128	△ 3,666	31,112
法人税、住民税及び事業税	2,825	4,080	△ 1,255	7,342
法人税等調整額	130	340	△ 210	1,764
四半期(当期)純利益	8,507	10,708	△ 2,201	22,006
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	826	579	247	1,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	7,681	10,129	△ 2,448	20,560

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2019年9月 第2四半期累計期間	2018年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,117	12,354	11,763	34,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,577	△ 8,596	△ 6,981	△ 22,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,898	△ 5,471	△ 1,427	△ 8,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 331	50	△ 381	△ 135
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,311	△ 1,663	2,974	2,828
現金及び現金同等物の期首残高	33,345	30,517	2,828	30,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	34,656	28,854	5,802	33,345

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,416名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

役員

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	山本 博
取締役	昼間 弘康
取締役	安達 章浩
取締役	富岡 祥浩
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	小野 正人 ※1
取締役	林 良一 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1
取締役	早野 利人 ※1

執行役員

執行役員	上田 雅通
執行役員	外池 稔
執行役員	真田 一人
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義

監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	安田 耕太郎
監査役	吉田 昌弘
監査役	藤田 讓 ※2
監査役	安井 洸治 ※2
監査役	川合 晋太郎 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

本社移転のご報告

2019年12月、当社は経営の効率化を目的に本社を東京都品川区から東京都港区に移転いたしました。

本店所在地：

東京都港区新橋一丁目1番13号

新オフィスへの移転により「グループコミュニケーション・コラボレーションの円滑化」を促進させることで、お客様にとっての新しい価値を創造し続ける企業グループとして、より一層の成長を目指してまいります。



新オフィスビル外観

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
株式会社住軽日軽エンジニアリング	480	※ 81.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 74.7
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百タイバーツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百タイバーツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽型材株式会社	400	※ 100.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	81,000 (千人民元)	※ 98.1
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0

※印は、間接保有であります。

株式情報

(2019年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 59,977名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,130	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	52,461	8.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,885	3.2
日軽ケイユー会	16,627	2.7
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	11,112	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,312	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数(563,250株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。